

第126回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2025年6月27日（金）
午前10時

開催場所

東京都港区虎ノ門4-1-1
トラストシティ カンファレンス・
神谷町
(神谷町トラストタワー2階)

目 次

第126回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	5
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	11
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	14
第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件	15
事業報告	16

本株主総会におきましては、お土産の
ご用意はございません。何卒ご理解賜
りますようお願い申しあげます。



東邦亞鉛株式会社

(証券コード5707)
2025年6月12日
(電子提供措置の開始日 2025年6月5日)

株主各位

東京都港区虎ノ門三丁目18番19号

東邦亜鉛株式会社

取締役社長 伊藤正人

第126回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第126回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第126回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.toho-zinc.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。下記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



書面またはインターネット等による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら後掲の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のご案内に従ってご送付またはご入力をお願い申しあげます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月26日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に書かれた「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、2025年6月26日（木曜日）午後5時40分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、同封の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 曰 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区虎ノ門4-1-1

トラストシティ カンファレンス・神谷町 神谷町トラストタワー2階
(開催場所を第125回定時株主総会及び臨時株主総会から変更しております。
ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的項目

- 報告事項**
1. 第126期（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第126期（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ・書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を掲載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は下記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①会社の株式に関する事項
 - ②会社の新株予約権等に関する事項
 - ③会計監査人にに関する事項
 - ④業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項
 - ⑤連結計算書類及び計算書類
 - ⑥監査報告書
 - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

事前質問に関するご案内

株主総会の開催に先立ち、本株主総会の目的事項に関するご質問を下記のとおりお受けいたします。いただいたご質問のうち、株主の皆様のご関心が特に高いと思われる事項については、総会当日にご説明させていただく予定です。

1. 事前質問の受付窓口

下記のメールアドレスに、必要事項をご記入のうえご質問をお寄せください。

【メールアドレス】 tohgm_qa@toho-zinc.co.jp

【必 要 事 項】 ①お名前 ②株主番号 ③ご住所 ④ご質問

2. 受付期間

2025年6月20日（金）午後5時40分まで

3. 注意事項

- ・ご質問の内容は、株主総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。
- ・ご質問は、要点を簡潔にご記載のうえ、300文字以内でお願いいたします。
- ・いただいたご質問の全てに回答するものではなく、個別のご回答はいたしかねますのでご了承ください。

議決権行使についてのご案内

■ 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

開催日時 2025年6月27日（金曜日）午前10時

■ 株主総会にご出席いただけない場合



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時40分到着分まで



インターネットによる議決権行使

同封のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時40分まで

※書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様は、予め申し込まれた場合に限り、議決権行使プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	伊藤正人 <small>いとうまさひと</small> (男性) <small>(1959年9月22日生)</small>	1984年4月 当社入社 2014年6月 執行役員 電子部品事業本部電子部品事業部長兼電子部品営業部長 2015年3月 執行役員 電子部品事業本部電子部品事業部長兼藤岡事業所長兼電子部品事業部技術部長兼生産管理部長兼東邦亜鉛テクニカルセンター長 2018年6月 常務執行役員 電子部品事業本部長兼電子部品事業部長兼藤岡事業所長 2021年6月 常務執行役員 電子部材事業部長兼藤岡事業所長兼機能材料事業部担当 2023年6月 代表取締役社長 2024年2月 代表取締役社長 金属・リサイクル事業本部長 2024年6月 代表取締役社長 電子部材・機能材料事業本部管掌（現任）
	所有する当社普通株式の数	… 8,648株 本総会終結時の取締役在任期間 … 2年
	(取締役候補者とした理由) 伊藤正人氏は、長年にわたり当社の川下事業を担っており、豊富な業務経験と実績を有しております。また、2023年6月に代表取締役へ就任して以降は、経営の中心的役割を果たしております。 これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。	

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況							
2	<p>佐藤 義和 (男性) (1967年1月17日生)</p> <p>さとう よし かず</p>	<p>1990年4月 当社 入社 2021年6月 執行役員 金属・リサイクル事業部長兼リサイクル営業部長 2023年6月 執行役員 金属・リサイクル事業部長兼金属営業部長兼大阪営業部長兼事業企画部長 2024年2月 執行役員 構造改革担当 2024年6月 取締役常務執行役員 構造改革担当兼経営企画部長 2025年5月 取締役常務執行役員 CRO兼経営企画部長兼経営企画室長（現任）</p>							
		<table> <tr> <td>所有する当社普通株式の数</td> <td>…</td> <td>2,870株</td> <td>本取締役在任期間</td> <td>総会終結時間</td> <td>…</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>佐藤義和氏は、当社の中核事業である製鍊事業部門及びリサイクル事業部門において豊富な業務経験と実績を有しております。また、2024年に取締役兼常務執行役員へ就任して以降は、経営の中心的役割を果たし、当社グループに多大な貢献をしております。</p> <p>これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	所有する当社普通株式の数	…	2,870株	本取締役在任期間	総会終結時間	…	1年
所有する当社普通株式の数	…	2,870株	本取締役在任期間	総会終結時間	…	1年			

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	わし す 鶩 巢 宽 (男性) (1957年 10月27日生)	1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年4月 同社執行役員 中南米総支配人兼伊藤忠ブラジル会社社長 2013年4月 同社常務執行役員 金属カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼金属・鉱物資源部門長 2015年7月 同社理事（現任） 2015年7月 株式会社ヤナセ上席常務執行役員 2015年12月 同社取締役常務執行役員 2017年6月 同社取締役専務執行役員 2022年6月 同社特別理事 2024年6月 当社社外取締役（現任）
所有する当社普通株式の数 … - 株		本 総 会 終 結 時 の 社 外 取 締 役 在 任 期 間 … 1年 (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 鶩巣寛氏は、大手総合商社及び自動車販売会社の要職を歴任し、国内外でのマネジメント経験を含めた豊富な業務経験と実績を有しております。 これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	印 東 徹 (男性) (1973年 12月17日生)	<p>1996年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2003年1月 プライスウォーターハウスクーパーズ・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス(株)(現PwCアドバイザリー合同会社)入所 2005年3月 (株) アドバンテッジパートナーズ入社 2015年3月 ファスフォードテクノロジ(株) 取締役 2015年6月 (株) LLホールディングス（現(株)ウェイブダッシュ）取締役 2015年9月 ファスフォードテクノロジ(株) 取締役 2018年6月 (株) ウェイブダッシュ監査役 2021年3月 ビアメリカニクス(株) 取締役（現任） 2021年4月 サステナブル・バッテリー・ソリューションズ(株)（現エナジーウィズ(株)）代表取締役 2021年6月 サステナブル・バッテリー・ホールディングス(株) 代表取締役（現任） 2021年12月 エナジーウィズ(株) 取締役 2022年10月 エナジーウィズ(株) 取締役（現任） 2024年2月 (株) AP78代表取締役（現任） 2024年10月 (株) AP81ホールディングス代表取締役（現任） 2025年2月 (株) AP83ホールディングス代表取締役（現任） 2025年3月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) (株) アドバンテッジパートナーズ パートナー ビアメリカニクス(株) 取締役 サステナブル・バッテリー・ホールディングス(株) 代表取締役 エナジーウィズ(株) 取締役 (株) AP78代表取締役 (株) AP81ホールディングス代表取締役 (株) AP83ホールディングス代表取締役</p>
	所有する当社普通株式の数	… - 株 本 総 会 終 結 時 の 社 外 取 締 役 在 任 期 間 … 3ヶ月
	(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)	
	印東徹氏は、監査法人、コンサルティング会社及び投資ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。	
	これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。	

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	たなかこうじ 田中耕路 (男性) (1987年 9月28日生)	<p>2016年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2024年8月 (株) アドバンテッジパートナーズ入社 2025年3月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株) アドバンテッジパートナーズ ヴァイスプレジデント</p>
	所有する当社普通株式の数 … - 株	本総会終結時の 社外取締役在任期間 … 3ヶ月
	<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>田中耕路氏は、コンサルティング会社や投資ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。</p> <p>これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	

候補者番号	氏名 (性別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	みやもとひろゆき 宮本洋之 (男性) (1989年 12月30日生)	<p>2013年4月 三菱商事(株) 入社 2015年7月 (株) 経営共創基盤入社 2022年5月 (株) アドバンテッジパートナーズ入社 2022年12月 エコロシティ(株) 取締役 2023年5月 エコロシティ(株) 取締役 (現任) 2025年3月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株) アドバンテッジパートナーズ シニアアソシエイト エコロシティ(株) 取締役</p>
	所有する当社普通株式の数 … - 株	本総会終結時の 社外取締役在任期間 … 3ヶ月
	<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>宮本洋之氏は、大手総合商社やコンサルティング会社、ファンド運営会社での業務経験から、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。</p> <p>これらのことから、取締役会の機能強化と当社グループの持続的な企業価値向上に欠かすことのできない人材であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	

- (注) ① 鷺巣寛、印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は社外取締役候補者であります。
- ② 当社は、鷺巣寛、印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。
- ③ 鷺巣寛氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には引き続き独立役員とする予定であります。
- ④ 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
- ⑤ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。本議案をご承認いただいた場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現任の監査等委員である取締役中川有紀子氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (性 別) (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況										
なか がわ ゆ き こ 中川 有 紀 子 (女性) (1964年 6月3日生)	<p>1988年4月 三井信託銀行（株）（現三井住友信託銀行（株））入行 2014年9月 （株）Mizkan Holdings人事部長 2016年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授 2018年6月 （株）エディオン社外取締役 2019年3月 ルネサスエレクトロニクス（株）社外取締役 2019年6月 日清食品ホールディングス（株）社外取締役（現任） 2021年2月 イワキ（株）（現アステナホールディングス（株））社外取締役 2021年6月 当社社外取締役 2021年9月 （株）マクロミル社外取締役（現任） 2023年6月 （公社）会社役員育成機構理事（現任） 2024年4月 青山学院大学経営学部特任教授（現任） 2024年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任） （重要な兼職の状況） 日清食品ホールディングス（株）社外取締役 （株）マクロミル社外取締役 青山学院大学経営学部特任教授</p>										
所有する当社普通株式の数	<table> <tr> <td>…</td> <td>- 株</td> <td>本 総 会 終 結 時 の 社 外 取 締 役 在 任 期 間</td> <td>…</td> <td>4 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>本総会終結時の監査等委員 である取締役在任期間</td> <td>…</td> <td>1 年</td> </tr> </table>	…	- 株	本 総 会 終 結 時 の 社 外 取 締 役 在 任 期 間	…	4 年			本総会終結時の監査等委員 である取締役在任期間	…	1 年
…	- 株	本 総 会 終 結 時 の 社 外 取 締 役 在 任 期 間	…	4 年							
		本総会終結時の監査等委員 である取締役在任期間	…	1 年							

（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要）

中川有紀子氏は、商学博士として国内外の教育機関で教鞭をとる等、学識者としての知見や見識を有しております。加えて、人的資本経営、組織開発及びグローバル人材の育成の専門家として長年のビジネス経験も有しております。また、同氏は企業経営の監督経験を豊富に有しており、業務執行の監視・監督の役割を果たしております。

これらのことから、当社の経営全般に対する適切な監督及び健全性確保に貢献いただけるものと判断したため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) ① 中川有紀子氏の戸籍上の氏名は、シュライバー有紀子であります。
- ② 中川有紀子氏は、社外取締役候補者であります。
- ③ 当社は、中川有紀子氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。
- ④ 中川有紀子氏は（株）東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には引き続き独立役員とする予定であります。
- ⑤ 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ⑥ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。本議案をご承認いただいた場合、候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

(ご参考) 取締役の専門性及び経験（スキルマトリックス）

候補者属性 氏名 地 位	戦略 (事業再生・ 企業変革)	財務・ 税務・ 資金管理・ IR	調達・ リサイクル	技術開発・ 生産管理	営業・ マーケティング	IT/DX	人的資本	法務 コンプライアンス	ガバナンス・ ESG
再任 伊藤 正人 代表取締役	●		●	●	●			●	●
再任 佐藤 義和 取締役	●		●	●		●		●	●
再任 [社外] 独立 鷲巣 寛 取締役	●			●		●	●	●	●
再任 [社外] 印東 徹 取締役	●	●	●				●	●	●
再任 [社外] 田中 耕路 取締役	●		●	●	●	●	●		●
再任 [社外] 宮本 洋之 取締役	●	●			●	●	●	●	●
[社外] 独立 青野 豪 取締役 (監査等委員)	●	●					●	●	●
再任 [社外] 独立 中川 有紀子 取締役 (監査等委員)	●			●		●			●
飯塚 茂 取締役 (監査等委員)	●		●		●				●
再任 再任取締役候補者		[社外]	社外取締役またはその候補者						
独立	(株) 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員またはその候補者								

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本総会開始の時をもって、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において選任いただいた補欠の監査等委員である取締役志々目昌史氏の予選の効力が失効しますので、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (性 別) (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 普通株式の数
し し め ま さ し 志々目 昌 史 (男性) (1955年 2月16日生)	1986年4月 弁護士登録 1997年10月 志々目法律事務所開設 2006年6月 (株)横河プリッジホールディングス社外 監査役 2011年6月 濵澤倉庫(株)社外監査役(現任) 2019年6月 東海運(株)社外監査役(現任)	- 株

(補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

志々目昌史氏は、弁護士としての企業法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております、当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性の強化に反映していただくため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注)
- ① 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - ② 候補者は、補欠の社外取締役候補者であります。
 - ③ 本議案が承認され、志々目昌史氏が社外取締役に就任された場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。
 - ④ 本議案が承認され、志々目昌史氏が社外取締役に就任された場合には、当社は同氏を(株)東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
 - ⑤ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。本議案が承認され、志々目昌史氏が社外取締役に就任された場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

当社は、事業再生計画の一環として、財務体質の健全性を維持しつつ、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様が所有する株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じさせるものではございません。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額を17,380,709,337円減少し、同額をその他資本剰余金に振替いたします。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2025年7月11日を予定しております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額を10,700,132,662円減少し、同額をその他資本剰余金に振替いたします。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2025年7月11日を予定しております。

以上

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は減収、営業利益及び経常利益は増益となり、親会社株主に帰属する当期純損失は縮小いたしました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	130,803	126,267	△4,535 (△4)
営業利益又は営業損失 (△)	△690	5,625	6,316 (-)
経常利益又は経常損失 (△)	△10,727	3,689	14,416 (-)
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失 (△)	△46,452	△1,458	44,994 (-)

当連結会計年度における世界経済は、米国では底堅い個人消費により堅調に推移した一方、欧州では利上げの影響、中国では不動産市場の長期的な低迷などにより弱含んで推移しました。一方で日本経済は、雇用や所得環境に改善が見られるものの、物価上昇による影響の継続や、ウクライナ及び中東における地政学的な不安定さが継続していることに加え、米国の経済政策における不透明さなどから、今後の経済見通しに不確実性が高まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛及び銀相場は期初から大きく上昇し、鉛相場も比較的堅調に推移しました。一方、為替相場は国内の利上げや米国の利下げにより一時的に変動する局面が見られたものの、通期では前期比で円安水準となりました。販売面では、亜鉛製品は生産減に伴い減販となりましたが、2023年より生産量が増加している鉛製品は前期比で増販となりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、製錬事業における売上高がほぼ前期並みとなったものの、豪州の連結子会社であるCBH Resources Ltd. (以下、CBH社) が保有する豪州ラスプ鉱山を2024年10月末に譲渡したことで資源事業は減収となりました。この結果、売上高は1,262億67百万円と前期比45億35百万円 (4%) の減収となりました。

損益面では、製錬事業において金属相場上昇と円安により損益改善となったこと、資源事業において前期に計上していた減損損失が当期に解消されたこと、加えて環境・リサイクル事業や電子部材・機能材料事業においても増益となつたことなどから、営業利益は56億25百万円と前期比63億16百万円の増益、経常利益は36億89百万円と前期比144億16百万円の増益となりました。

また、特別損益について、前期は、豪州ラスプ鉱山の閉山決定に伴う固定資産の減損損失218億91百万円、持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.（以下、Abra社）の豪州会社法に基づく任意管理手続開始に伴う同社への債権に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当合計87億78百万円、並びに中国関係会社の譲渡による関連損失40億16百万円などを特別損失として計上しました。

当期は、豪州エンデバー鉱山等の譲渡に伴う関係会社株式売却益27億26百万円などを特別利益として計上した一方、2024年12月18日に公表した事業再生計画の一環として亜鉛製錬事業の主要設備の停止を決定したことに伴い、固定資産の減損損失や希望退職制度の実施に伴う割増退職金等の事業再編費用合計78億2百万円などを特別損失として計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円と前期比449億94百万円縮小いたしました。

（2）事業部門別の概況

次に事業部門別の概況をご報告申しあげます（以下、各事業部門の売上高には、事業部門間売上高を含みます）。

① 製錬事業部門

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	106,652	105,508	△1,144 (△1)
経 常 利 益	1,963	2,325	361 (18)

《亜鉛》

相場上昇と円安の影響で国内販売価格が上昇したものの、減産及び自動車製造減等の影響を受けた減販により、売上高は前期比8%の減収となりました。

《鉛》

電流効率改善による生産増及び増販に加え、円安の影響で国内販売価格が上昇したことにより、売上高は前期比10%の増収となりました。

《銀》

相場上昇と円安の影響で国内販売価格が上昇したことにより、売上高は前期比22%の増収となりました。

以上のはか、副産物である金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引の影響もあり、売上高は1,055億8百万円と前期比11億44百万円（1%）の減収となりました。

損益面では、前期において亜鉛相場下落と電力費及び諸資材価格の高騰により損益が悪化したのに対し、当期は、亜鉛製錬について、電力費や諸資材価格が高水準ではあるものの前期比で低減したことに加え、亜鉛相場の上昇と円安が損益改善に寄与しました。一方、鉛及び銀製錬については、金属相場の上昇、円安及び金・ビスマスなどその他希少金属の収支が寄与したものの、銀製品の減産減販及び銅など副産物収入の減少により減益となりました。この結果、経常利益は23億25百万円と前期比3億61百万円(18%)の増益となりました。

なお、事業再生計画において公表いたしましたとおり、亜鉛製錬の主要設備については2025年3月末をもって停止しております。

金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります（米ドル／豪ドルの通期は1月-12月に対応します）。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円／米ドル	米ドル／豪ドル
2023年度	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
通期	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648
2024年度								
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88	0.6572
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38	0.6590
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44	0.6695
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60	0.6528
通期	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58	0.6596

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	5,336	6,353	1,016 (19)
経 常 利 益	617	1,669	1,052 (170)

自動車のタイヤ製造に用いられる主力製品の酸化亜鉛は、タイヤメーカーが2023年秋から減産及び生産調整を継続していることにより販売量はほぼ前期並みとなりました。一方、亜鉛の相場上昇と円安の影響により製品の販売価格は上昇しました。

この結果、当事業部門の売上高は63億53百万円と前期比10億16百万円（19%）の増収となりました。損益面では、安定した操業ができたこと、電力費は高止まりしているものの前期比では低減したこと、さらに、コスト上昇分の一部を販売価格へ転嫁できしたことなどもあり、経常利益は16億69百万円と前期比10億52百万円（170%）の増益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	5,082	4,601	△480 (△9)
経 常 利 益	191	478	287 (150)

《電子部品》

電子部品は、米国におけるEV（電気自動車）の販売台数が当初計画を下回ったことにより車載電装向けの販売が落ち込み、売上高は前期比で22%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、インドやサウジアラビアをはじめとする新興国の新造航空機需要が急拡大したことにより内外の特殊鋼メーカーの生産が底上げされ、増販となりました。この結果、売上高は前期比で24%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング及び機器部品を合わせた当事業部門の業績は、電子部品や撤退した事業における減収により、売上高は46億1百万円と前期比4億80百万円（9%）の減収となりました。損益面については、電解鉄における増収による増益、プレーティングでの事業撤退前の駆け込み特需及びメッキ薬剤等の売却益の計上などにより、経常利益は4億78百万円と前期比2億87百万円（150%）の増益となりました。

④ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	11,346	6,489	△4,857 (△43)
経常利益及び経常損失(△)	△13,182	460	13,643 (-)

売上高は2024年10月末でラスプ鉱山を譲渡したことから前期比減収となったものの、損益面では、2023年11月の閉山決定に伴う固定資産の減損損失計上により当期の費用計上が軽減されたことなどもあり、営業利益となりました。

また、CBH社を通じて40%を出資し持分法適用関連会社であったAbra社が操業するアラ鉱山においては、生産量が当初計画を大きく下回ったことや、同社の豪州会社法に基づく任意管理手続開始を受けて同社株式の簿価全額を減損処理したことから、前期では持分法による投資損失を計上しておりました。一方、当期は、前述の任意管理手続開始により当社のAbra社に対する実質的な影響力がなくなったため同社を持分法適用の範囲から除外したことに伴い、当社グループとしては持分法による投資損益の計上を行わず、増益となりました。

この結果、売上高は64億89百万円と前期比48億57百万円（43%）の減収、経常利益は4億60百万円と前期比136億43百万円の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減（増減率%）
売 上 高	10,800	10,277	△523 (△5)
経 常 利 益	631	474	△156 (△25)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で大型工事の進捗により増収増益となったものの、防音建材事業撤退による減収減益や運輸事業における輸送コストの上昇の影響を受け、売上高は102億77百万円と前期比5億23百万円（5%）の減収、経常利益は4億74百万円と前期比1億56百万円（25%）の減益となりました。

（3）対処すべき課題

① これまでの経緯

当社グループは2024年12月に新たな事業再生計画（以下「本事業再生計画」といいます。）を取りまとめました。本事業再生計画は、不採算事業となっていた亜鉛製鍊事業の再編及び資源事業からの撤退を実行し、経営資源を基盤・成長事業へ適正に配分し、変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進めて新しい東邦亜鉛へ成長することを目指しています。

撤退・再編事業のうち、亜鉛製鍊事業については、市況変動が大きく価格転嫁が困難な事業環境に加え、近年の電力料金及びエネルギー価格の高止まりにより高コストな事業構造となっているなか、抜本的な艇入れの経営判断を行えておりませんでした。資源事業については、当社グループの財務体力を超えた投資判断により、結果として多額の損失が発生いたしました。

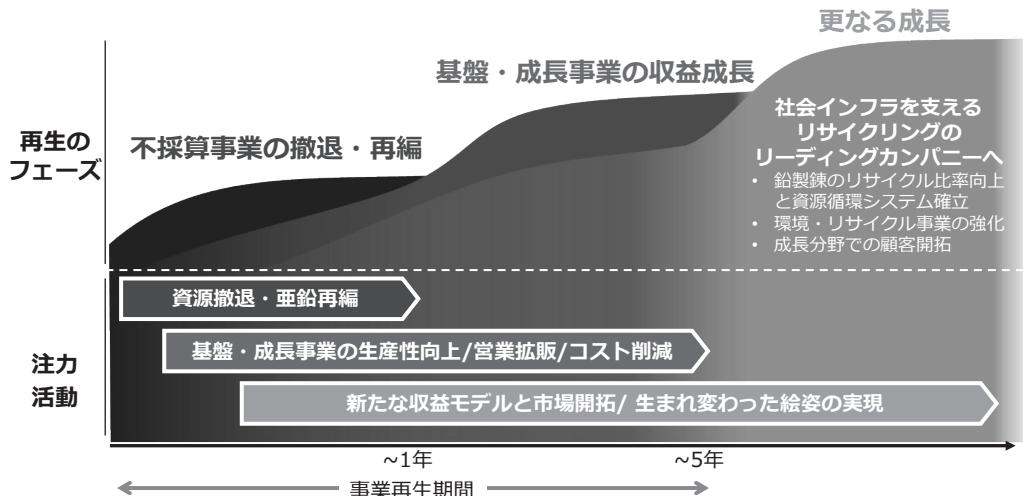
両事業に共通する背景として、長年の経営ガバナンスの不在と、現状維持を是とし変革を探求しない経営体質があつたものと痛切に認識しております。

事業再生計画の策定に際しては、当社グループは取引金融機関からの継続的な支援に関する合意と合わせて、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び株式会社辰巳商会による総額75億円の第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、2025年2月開催の臨時株主総会にて株主の皆様からご承認いただき、同年3月に払込みが完了いたしました。当社グループは、本第三者割当増資により、大きく棄損した財務基盤の正常化を実現するだけでなく、ガバナンスの正常化と経営管理体制の強化を図ることができ、また、競争力を有し成長が見込まれる基盤・成長事業に対しては前向きな投資を行うことが可能となりました。

結果として、亜鉛製錬事業の再編に伴う特別損失及び希望退職の募集により当期純損失は14億58百万円となった一方、当社グループの財務体質は大幅に改善され、当期の連結純資産は100億82百万円、自己資本比率は10.2%となりました。

② 今後の見通し

当社グループは今後5年間を事業再生期間とし、永続的に成長する企業体へ進化するための期間であると位置付けております。前半においては、不採算事業の撤退・再編を完遂するとともに、基盤・成長事業の事業強化と収益拡大に取り組み、経営基盤を強固なものとしてまいります。加えて、永続的な成長のための新たな収益モデルの構築と市場開拓の実現に向けて取り組んでまいります。



不採算事業の撤退・再編について、亜鉛製鍊事業においては、主要設備の稼働停止を2025年3月末に実行しており、希望退職の募集及び労使の合意も完了しています。2025年度中には製品出荷・財務処理を完了し、人員の配置転換も実施する予定です。また、資源事業においても、既に各鉱山の売却等を完了しています。

基盤・成長事業の収益成長に向けた施策にも着手しています。鉛・銀製鍊事業においては、鉛生産量の更なる拡充や、副産物である金・銀等の貴金属及びビスマス等の希少金属の生産・販売の強化に取り組みます。また、鉛バッテリーの需要家、鉛バッテリーメーカーや回収業者等のバリューチェーン各社との連携を強化し、鉛リサイクル比率引き上げ及び鉛リサイクルループ確立にも注力いたします。環境・リサイクル事業においては、原料となるダストの回収を強化することで酸化亜鉛の生産を拡充する計画です。電子部材・機能材料事業においても、既存製品の販路・用途の拡大等に取り組みます。

これらの活動を通して変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社は社会インフラを支えるリサイクリングのリーディングカンパニーを目指します。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は15億91百万円であり、主として国内生産設備の維持・更新などあります。

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度末現在における有利子負債残高は735億11百万円であり、前期末比22億84百万円の減少となりました。また、当連結会計年度に、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び株式会社辰巳商会を引受先としたA種優先株式及びB種劣後株式を発行し、75億円の資金調達を行いました。

(6) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	単位	第123期 (2022年3月期)	第124期 (2023年3月期)	第125期 (2024年3月期)	第126期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	百万円	124,279	145,764	130,803	126,267
経常利益又は経常損失(△)	百万円	9,353	3,137	△10,727	3,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	7,922	794	△46,452	△1,458
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	583.45	58.52	△3,421.32	△101.20
総資産額	百万円	145,796	142,999	108,436	99,299
純資産額	百万円	45,964	50,519	2,705	10,082
1株当たり純資産額	円	3,385.23	3,720.70	199.29	521.60

(注) 1. 第126期の状況につきましては、招集通知(1)「事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 第126期の1株当たり当期純損失の算定上、当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えています。
3. 第126期の1株当たり純資産額の算定にあたって、当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区分	単位	第123期 (2022年3月期)	第124期 (2023年3月期)	第125期 (2024年3月期)	第126期 (当事業年度) (2025年3月期)
売上高	百万円	116,336	138,654	123,893	119,534
経常利益	百万円	8,094	3,422	1,263	2,187
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	6,656	1,690	△45,276	△3,466
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	490.24	124.52	△3,334.65	△240.57
総資産額	百万円	134,424	126,125	97,650	92,229
純資産額	百万円	43,694	47,195	△240	4,723
1株当たり純資産額	円	3,217.99	3,475.91	△17.70	126.91

- (注) 1. 第126期の1株当たり当期純損失の算定上、当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えています。
2. 第126期の1株当たり純資産額の算定にあたって、当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2025年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東邦契島製錬(株)	10百万円	100%	鉛製錬業
(株)ティーディーアイ	100百万円	100%	土木・建築・プラントエンジニアリング業
安中運輸(株)	20百万円	100%	運輸業
契島運輸(株)	30百万円	100%	運輸業
東邦キャリア(株)	10百万円	100%	運輸業
(株)中国環境分析センター	10百万円	100%	環境分析業
CBH Resources Ltd.	649百万豪ドル	100%	鉱山業

③ 企業結合等の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事 業 区 分	主 要 製 品
製 錬 事 業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理
資 源 事 業	非鉄金属資源
電子部材・機能材料事業	電子部品、電解鉄、プレーティング製品、機器部品
そ の 他 事 業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析

(9) 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区
支 店	大阪支店：大阪府大阪市、名古屋支店：愛知県名古屋市
工 場	安中製錬所：群馬県安中市、小名浜製錬所：福島県いわき市、藤岡事業所：群馬県藤岡市

② 子会社

名 称	所 在 地
東邦 契島 製鍊(株)	広島県豊田郡
(株)ティーディーイー	東京都中央区
安中 運輸(株)	群馬県安中市
契島 運輸(株)	広島県豊田郡
東邦 キャリア(株)	福島県いわき市
(株)中国環境分析センター	広島県竹原市
CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州シドニー市

(10) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
製鍊事業	403名	27名減
環境・リサイクル事業	55名	9名減
資源事業	10名	137名減
電子部材・機能材料事業	90名	41名減
その他の事業	155名	11名減
全 社 (共 通)	72名	3名増
合 計	785名	222名減

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
455名	84名減	45.2歳	20.6年

(11) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社みずほ銀行	20,541
株式会社三菱UFJ銀行	19,524
農林中央金庫	5,753
三井住友信託銀行株式会社	4,427
株式会社群馬銀行	4,084

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項 (2025年3月31日現在)

(1) 会社役員の状況

① 取締役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
伊藤正人	代表取締役 社長 電子部材・機能材料事業本部管掌	
佐藤義和	取締役 常務執行役員 構造改革担当兼経営企画部長	
鷺巣寛	取締役	
印東徹	取締役	(株)アドバンテッジパートナーズ パートナービアメカニクス(株)取締役 サステナブル・パッテリー・ホールディングス(株)代表取締役 エナジーウィズ(株)取締役 (株)AP78 代表取締役 (株)AP81ホールディングス代表取締役 (株)AP83ホールディングス代表取締役
田中耕路	取締役	(株)アドバンテッジパートナーズ ヴァイスプレジデント
宮本洋之	取締役	(株)アドバンテッジパートナーズ シニアアソシエイト エコロシティ(株)取締役
青野豪	取締役(常勤監査等委員)	
中川有紀子	取締役(監査等委員)	日清食品ホールディングス(株)社外取締役 (株)マクロミル社外取締役 青山学院大学経営学部特任教授
飯塚茂	取締役(監査等委員)	

- (注) 1. 取締役鷺巣寛、印東徹、田中耕路、宮本洋之、青野豪及び中川有紀子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は鷺巣寛、青野豪及び中川有紀子の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員である取締役青野豪氏は、金融機関において培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために青野豪氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当事業年度中における取締役の異動は以下のとおりです。

2024年6月27日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって、大坂周作及び今井力の両氏は辞任により、山岸正明、中川有紀子及び武藤雅俊の各氏は任期満了により退任いたしました。

また、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会において、佐藤義和及び鷲巣寛の両氏は新たに取締役に、青野豪、中川有紀子及び飯塚茂の各氏は新たに監査等委員である取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

加えて、2025年2月27日開催の臨時株主総会において、印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は新たに取締役に選任され、2025年3月13日にそれぞれ就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。ただし、役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の故意の犯罪行為等に基づく損害賠償請求等は免責の対象としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 取締役の報酬等の額

① 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬
取締役（監査等委員を除く） (うち社外取締役)	5 (2)	40 (8)	35 (8)	3 (-)	1 (-)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	6 (4)	36 (27)	36 (27)	- (-)	- (-)
計 (うち社外取締役)	11 (6)	77 (36)	72 (36)	3 (-)	1 (-)

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬と業績連動報酬の合計額の限度額は、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）として決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の固定報酬の限度額は、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において、年額96百万円以内として決議いただいております。
3. 上記1.から2.の決議における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は3名、監査等委員である取締役の員数は3名です。
4. 2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、1.の報酬の範囲内で譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を設定すること、及び割り当てられる当社普通株式の総数（年2万株以内）を決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は2名です。
5. 上表の人数及び報酬等の総額には、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会において退任した取締役5名を含んでおります。
6. 上表の人数には、無報酬の取締役3名は含まれておりません。

② 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、以下の内容を取締役会において決定しております。

1) 業務執行取締役の報酬の種類

業務執行取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬及び賞与としております。

2) 固定報酬と業績連動報酬の割合及び報酬額の決定方法

業務執行取締役の固定報酬及び業績連動報酬については、役員区分ごとの個人業績と、経営成績を評価するうえで重要な指標としている連結営業利益（前期分△6億9千万円）を連動させた報酬テーブル（基準金額は、固定報酬80%、業績連動報酬20%の構成で、パフォーマンスにより、上下10%程度変動）を、算定の基準としております。

譲渡制限付株式報酬については、固定報酬の一定割合（社長は12%、他の役員は7%）を金銭報酬債権として会社が支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資させる方法により、退任まで譲渡制限を付した当社普通株式の割当て（一株当たりの金額は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に係る当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）を行います。

これらの報酬額については、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会における審議を経て取締役会に付議、審議のうえ、決定しております。さらに、個々人の報酬額についても、報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定しております。

3) 賞与

業務執行取締役の賞与については、企業業績に連動する報酬として、当期の業績、株主への配当金、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向（報酬水準）、過去の実績等を総合的に勘案して定められる報酬の総額を、定時株主総会へ上程のうえ、承認を得るものとしています。各業務執行取締役への配分額については、報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定しております。なお、賞与の上限額は固定報酬（年額）の60%相当といたします。

4) 非業務執行取締役等の報酬

監査等委員以外の非業務執行取締役の個人別の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、個人別の業績を反映することは行わず、定額報酬である固定報酬のみとし、賞与の支給は行いません。

監査等委員である取締役の個人別の報酬は、その職務の独立性という観点から業績に左右されない定額報酬である固定報酬のみとし、職務と職責に応じた報酬額を監査等委員会の協議により決定しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、算定の基準となる報酬テーブルを、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会における審議を経て取締役会に付議、審議のうえ、決定しております。さらに個人別の報酬額については、報酬委員会における助言を得たうえで取締役会の決議により決定しております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	印東 徹	(株)アドバンテッジ パートナーズ	パートナー	当社と当該他の法人等との間に 特別な関係はありません。
		ピアメカニクス(株)	取締役	
		サステナブル・パッティリー・ホールディングス(株)	代表取締役	
		エナジーウィズ(株)	取締役	
		(株)AP78	代表取締役	
		(株)AP81 ホールディングス	代表取締役	
		(株)AP83 ホールディングス	代表取締役	
社外取締役	田中耕路	(株)アドバンテッジ パートナーズ	ヴァイス プレジデント	当社と当該他の法人等との間に 特別な関係はありません。
社外取締役	宮本洋之	(株)アドバンテッジ パートナーズ	シニア アソシエイト	当社と当該他の法人等との間に 特別な関係はありません。
		エコロシティ(株)	取締役	
社外取締役	中川有紀子	日清食品ホール ディングス(株)	社外取締役	当社と当該他の法人等との間に 特別な関係はありません。
		(株)マクロミル	社外取締役	
		青山学院大学	経営学部 特任教授	

② 当事業年度における主な活動状況

1) 取締役会及び監査等委員会への出席状況

区分	氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
取締役	鷺巣 寛	21回／21回	—
取締役	印東 徹	—	—
取締役	田中耕路	—	—
取締役	宮本洋之	—	—
取締役 (監査等委員)	青野豪	21回／21回	6回／6回
取締役 (監査等委員)	中川有紀子	32回／33回	6回／6回

- (注) 1. 取締役鷺巣寛氏は第125回定時株主総会において選任され就任いたしました。就任日である2024年6月27日から2025年3月31日の間における取締役会の開催回数は21回です。
2. 取締役印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は2025年2月27日開催の臨時株主総会において選任され、同年3月13日に就任しました。2025年3月13日から同年3月31日の間における取締役会の開催回数は0回です。
3. 監査等委員である取締役青野豪及び中川有紀子の両氏は第125回定時株主総会において選任され就任いたしました。就任日である2024年6月27日から2025年3月31日の間における取締役会の開催回数は21回、監査等委員会の開催回数は6回です。なお、中川有紀子氏は、2024年6月27日まで当社の取締役に就任しており、2025年4月1日から退任までの期間における取締役会の開催回数は12回、同氏の出席回数は11回です。
4. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

2) 取締役会及び監査等委員会における発言状況

取締役鷺巣寛氏は大手総合商社及び自動車販売会社での豊富な業務経験と実績に基づき、適宜質問を行い、意見を表明するなど妥当かつ適正な意思決定に寄与しています。

取締役青野豪氏は金融機関での豊富な業務経験と専門知識に基づき、適宜質問を行い、意見を表明するなど妥当かつ適正な意思決定に寄与しています。

取締役中川有紀子氏は学識者としての知見と見識及び人的資本経営に関する専門家としての豊富な経験と専門知識に基づき、適宜質問を行い、意見を表明するなど妥当かつ適正な意思決定に寄与しています。

印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は、当社の取締役就任後に取締役会が開催されなかったため、会議へ参加する機会がありませんでした。

3) 当該社外役員の意見により決定された事業方針又はその他の事項の変更

該当事項はありません。

4) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

取締役鶯巣寛氏は自動車販売会社での豊富な業務経験と実績を活かし、妥当かつ適正な意思決定に寄与していただくことを期待しておりました。結果、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための役割を果たしていただいております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として活発な審議に貢献していただきました。

取締役青野豪氏は金融機関での豊富な業務経験と専門知識を活かし、監査・監督機能を果たしていただくことを期待しておりました。結果、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、経営に対する監督・助言機能を果たしていただいております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員長として活発な審議に貢献していただきました。

取締役中川有紀子氏は学識者としての知見と見識及び人的資本経営に関する専門家としての豊富な経験と専門知識を活かし、監査・監督機能を果たしていただくことを期待しておりました。結果、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、経営に対する監督・助言機能を果たしていただいております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として活発な審議に貢献していただきました。

印東徹、田中耕路及び宮本洋之の各氏は、当社の取締役就任後に取締役会が開催されなかったため、会議へ参加する機会がありませんでした。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

なお、同記載金額には、消費税等は含まれておりません。

株主総会会場ご案内図

東京都港区虎ノ門4-1-1

トラストシティ カンファレンス・神谷町 神谷町トラストタワー2階

東京メトロ日比谷線神谷町駅直結

(メトロシティ神谷町（4a/4b方面）を経由、東京ワールドゲート連絡通路直結)

◎お願い

駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申しあげます。



開催場所を第125回株主総会及び臨時株主総会から変更しております。
ご来場の際は上記のご案内図をご参照ください。



東邦亞鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号 UD神谷町ビル
TEL : 03-4334-7313 FAX : 03-5470-1025 <https://www.toho-zinc.co.jp/>

本株主総会におきましては、お土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。